

# 法情報の調べ方

1.法情報とは

2.法令を  
冊子で入手する

3.法令の改正沿革  
を調べる

4.法令をDBから  
入手する

5.判例の調べ方

6.判例を冊子から  
入手する

7.判例をDBから  
入手する

8.判例評釈を  
調べる

## 1 法情報とは

ここでは、法情報として「法令」、「判例」、「判例評釈」の3種類について説明します。

### <法令>

国会が制定する法律と行政機関が制定する命令を合わせて「法令」と呼びます。  
憲法や条約、法律などのほか、地方公共団体の条例や規則などを含みます。

### <判例>

先例としての一般性を有する裁判例のこと。  
また、広義には過去の裁判例全体を指します。  
今回は後者の解釈に基づき判例の調べ方について説明します。

### <判例評釈>

重要な判決が下った際に、その判決の趣旨や経緯などを解説したものです。  
判例研究や判例解説とも呼びます。



判例や判例評釈から  
どんなことが分かるのかな？

## 《法令を調べる際の注意点》

条文を読むだけでなく、条文の解釈についても把握しましょう。特定の事象に対し、法令をどのように適用すべきかを判断する上で、条文の解釈を把握しておくことは重要です。

→ 条文の解釈については、次ページで紹介する逐条解説書が有効です。

## 《判例を調べる必要性》

判例は、法律上の論点について裁判所の判断・結論を示したものです。同種の事件が発生した際の、法的判断の先例として重要な情報です。

## 《判例評釈を調べる必要性》

判例評釈には判例の概要や争点が解説されているほか、判例の問題点や意義についても述べられています。  
そのため、判例評釈は判例の内容を把握する上で参考になります。

## 2 法令を冊子で入手する

法令は社会情勢に合わせて改廃されるため、いつの時点の法令を入手したいかで、調べる資料が異なります。ここでは、制定時、現時点、特定時点、それぞれにおける法令の入手方法について説明します。

※本資料では各キャンパスの図書館名を以下のように省略しています。

HML=平井嘉一郎記念図書館（衣笠キャンパス）、MDL=メディアライブラリー（びわこ・くさつキャンパス）、MDC=メディアセンター（びわこ・くさつキャンパス）、OIC=OIC ライブラリー（大阪いばらきキャンパス）

### 1. 制定時の法令を調べる

法令を公布する『官報』およびそれを元にして編集される『法令全書』で調べることができます。

資料名 / 出版者	学内所蔵
官報 / 国立印刷局	HML（一部欠号あり）、MDL（近年のみ）、OIC（近年のみ）
法令の原典かつ条文を最も早く確認できる資料です（日刊）。 ※Web上で公開されている「インターネット版官報」では、直近30日分の官報全体と、平成15年7月15日以降の官報に掲載された法令を確認できます。また、古い年代の官報は「国立国会図書館デジタルコレクション」や図書館のレファレンスカウンターで代行検索にて利用できる「官報情報検索サービス」で確認できます。詳細はレファレンスカウンターにご確認ください。	
法令全書 / 国立印刷局	HML（戦前分は復刻版あり）、MDC（1947～1968年分のみ）
官報に掲載された法令を公布年月日順に編集している資料です（月刊）。	

### 2. 現時点の法令を調べる

法令の改廃に応じて該当箇所のページが差し替えられる加除式法令集は、現時点の法令を調べたい場合に便利です。

資料名 / 出版者	学内所蔵
現行法規総覧 / 第一法規出版	HML、MDL
衆議院及び参議院の両議院法制局が編集しており、現行法令を網羅的・体系的に収録した総合法令集です。	

### 3. 特定時点の法令を調べる

調べたい時点の直前に行われた改正がいつだったのかを「日本法令索引」（P.3で説明）で確認して、その改正が反映されている法令集を見ることで、特定時点の法令を確認することができます。

資料名 / 出版者	学内所蔵
六法全書 / 有斐閣	HML、MDL、MDC（いずれも一部欠号あり）、OIC（近年のみ）
六法（憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法）をはじめとする主要な法令を収録した資料です。毎年1月1日を基準日として、3月下旬に発行されます。	



条文の解釈を把握する上で有効なのが、**コンメンタール（逐条解説）**です。

コンメンタールは、条文の意義や要件、改正の経緯などを条ごとに解説した資料です。書名に「コンメンタール」や「逐条解説」、「注釈」、「注解」などの用語が含まれているものを確認しましょう。

例：武田 昌輔ほか『DHC コンメンタール消費税法』、第一法規出版、1989年（加除式）

高橋 正朗編著『法人税基本通達逐条解説』10訂版、税務研究会出版局、2021年

その他『法令解説資料総覧』（第一法規出版）や『時の法令』（大蔵省印刷局）等の法雑誌には法律の目的や概要、成立経緯などについて立法担当者が解説した記事が掲載されているので併せて確認しましょう。

### 3 法令の改正沿革を調べる

日本法令索引 (https://hourei.ndl.go.jp)

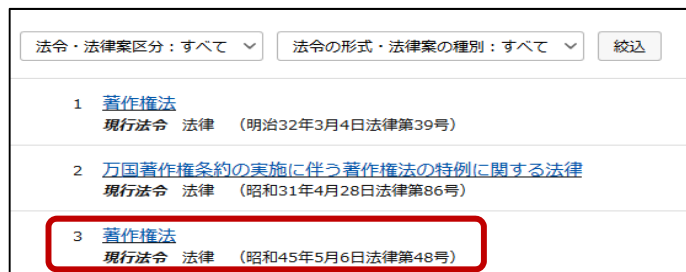
(アクセス方法：オープンアクセスにつき、検索エンジンからアクセス可能)

1886（明治19）年以降の法令について、その制定・改廃情報を検索できるデータベースです。

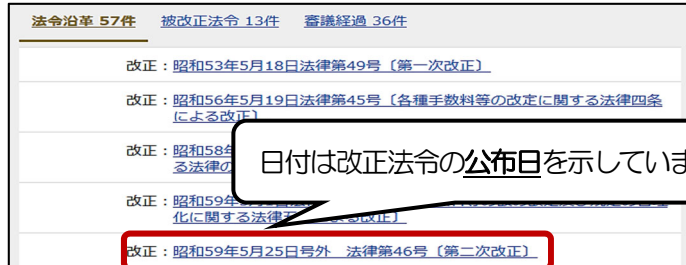


1. 現行法令や廃止法令の沿革を検索できます。  
今回は詳細検索機能で現行法令を検索します。

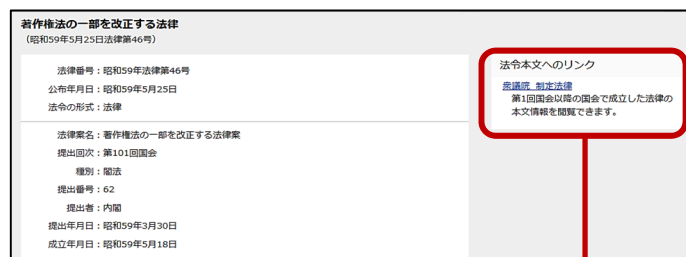
2. 検索画面に検索条件を入力して検索します。  
例として、法令名に「著作権法」、  
法令区分に「現行法令」で検索します。



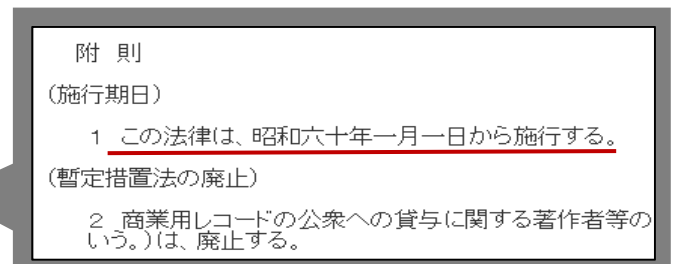
3. 検索結果が表示されました。  
著作権法 (昭和45年5月6日 法律第48号) を  
クリックします。



4. 制定から現在までの改正沿革が表示されます。  
昭和59年5月25日号外 法律第46号 [第二次  
改正] をクリックします。



5. 改正法令に関する情報が表示されます。  
画面右側の「法令本文へのリンク」に表示されて  
いる「衆議院 制定法律」をクリックします。



6. リンク先で改正条文を確認できます。

7. 改正の施行日は、同改正条文の「附則」に記載されて  
います。

## 4 法令をデータベースから入手する

### D1-Law 第一法規法情報総合データベース

(アクセス方法：立命館大学図書館HP>データベース>キーワード：D1-Law で検索>D1-Law をクリック)

※ D1-Law 等の本学契約データベースを自宅のPCで利用するには、「VPN 接続」の設定が必要です。

詳しくはRITSUMEIKAN IT サポートサイト <https://it.support.ritsumeikai.ac.jp/hc/ja/articles/900006789143> を参照。

「D1-Law 第一法規法情報総合データベース」は、法令、判例、判例評釈といった法情報全体をまとめて検索できるデータベースです。

改正が公布・施行された各時点の条文全体と条ごとの改正沿革を確認できます。

また、改正前後の条文の比較機能が付いていることも特徴です。

「現行法規〔履歴検索〕」では、法令の条文全体を入手することができます。一部の法令については制定時から、それ以外の法令は平成13年以降の各改正時点における条文が収録されています。

「判例体系」はP.7に、「法律判例文献情報」はP.8ページにそれぞれ解説がありますので参照してください。

条文右下の「条沿革」をクリックすると、条ごとの改正沿革が表示されます。比較したい時点をチェックして、「選択した時点の条文を比較する」をクリックすることで、改正前後の条文比較ができます。

改正沿革から、各改正の公布・施行時の条文を確認できます。

検索条件：著作権法

検索結果：著作権法 (昭和45年5月6日法律第48号)

第1条 基

改正記	条沿革
<input checked="" type="checkbox"/>	1 昭和62年1月1日 施行 昭和61年5月23日号外法律第64号
<input checked="" type="checkbox"/>	2 昭和46年1月1日 施行 昭和45年5月6日法律第48号

（目的）  
第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作権等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的とする。

昭和45年5月6日法律第48号

昭和46年1月1日 施行日  
(昭和61年5月23日号外法律第64号)

昭和45年5月6日法律第48号 施行日  
(昭和45年5月6日法律第48号)

改正箇所: 0/1 件

（目的）  
第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作権等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的とする。

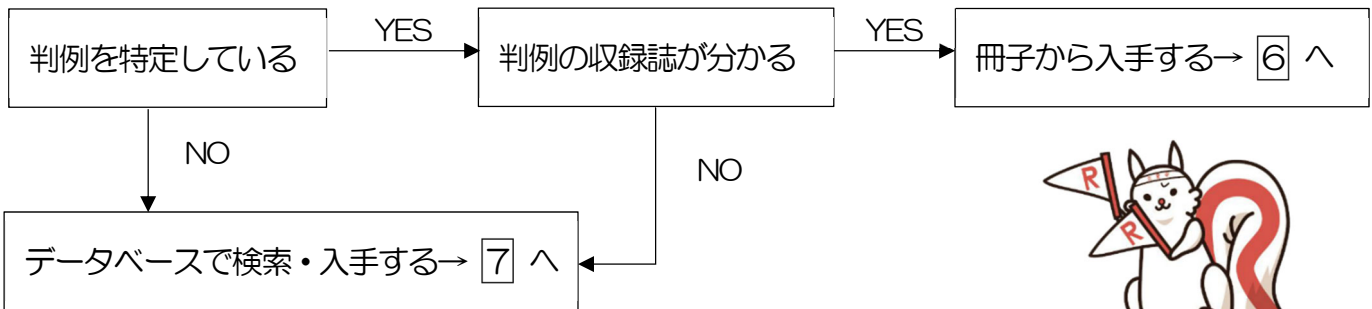
（目的）  
第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作権等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的とする。

## 5 判例の調べ方

判例は判例集や判例雑誌、データベースに掲載されています。

<b>(1) 公式判例集</b>	『最高裁判所民事判例集』、『最高裁判所刑事判例集』、『高等裁判所刑事判例集』、『高等裁判所民事判例集』など
裁判所や行政機関が発行する公式判例集には重要性の高い判例が掲載されています。 掲載される判例は厳選されているため数が少なく、掲載されるまでに半年～1年程度の時間がかかります。	
<b>(2) 判例雑誌</b>	『判例時報』、『判例タイムズ』など
出版社が発行する判例雑誌には、判例全文のほか判例の概要や解説などが掲載されています。公式判例集に収録されていない下級裁判所の判例が掲載されていることや、1～3ヵ月程度で判例が掲載される速報性も大きな特徴です。	
<b>(3) 判例データベース</b>	「LEX/DB INTERNET」、 「D1-Law 第一法規法情報総合データベース」など
公式判例集や判例雑誌に掲載された判例が収録されています。判例の書誌情報や本文を対象にキーワード検索ができるほか、裁判の争点となった法令から関連する判例を検索できます。	

判例を特定しているか、掲載誌が分かっているかによって入手方法は変わってきます。



## 6 判例を冊子から入手する

判例が掲載されている資料名が分かる場合は、掲載誌が図書館に所蔵されているかどうか、蔵書検索（RUNNERS OPAC）で検索して確認しましょう。

判例が文献等で引用される際には、①裁判所名、②裁判の種類、③裁判年月日、④出典（掲載誌）が略語で記されています。掲載誌の略称は次ページの一覧を参照してください。

(例)	<u>最(一)小</u>	<u>判</u>	<u>昭62・3・26</u>	<u>刑集41・2・182</u>
	①	②	③	④
	⋮	⋮	⋮	⋮
内容	最高裁判所第一小法廷	判決	昭和62年3月26日	最高裁判所刑事判例集 41巻2号182頁以下に掲載

《その他の略称例》

- ① 裁判所名：最大 = 最高裁判所大法廷、大阪高 = 大阪高等裁判所、  
京都地 = 京都地方裁判所、東京地立川支 = 東京地方裁判所立川支部
- ② 裁判の種類：決 = 決定、命 = 命令



引用に記されている「刑集」「民集」「法学」などの表記は、掲載誌名の略称です。  
蔵書検索 (RUNNERS OPAC) では正式名称だけでなく略称でも検索できます。

刑集	最高裁判所刑事判例集 (昭22~) 大審院刑事判例集 (大11~昭22)	民集	最高裁判所民事判例集 (昭22~) 大審院民事判例集 (大11~昭22)
高刑	高等裁判所刑事判例集 (昭22~平14)	高民	高等裁判所民事判例集 (昭22~平14)
下刑	下級裁判所刑事判例集 (昭34~43)	下民	下級裁判所民事判例集 (昭25~59)
行集	行政事件裁判例集 (昭25~平9)	家月	家庭裁判月報 (昭24~平26)
判時	判例時報 (昭28~)	判夕	判例タイムズ (昭23~)
金判	金融・商事判例 (昭51~)	労判	労働判例 (昭42~)

上記以外の略称については、法律編集者懇話会『法律文献等の出典の表示方法〔2014年版〕』のP.24~P.27を参照してください。  
<https://www.houkyouikushien.com/material/houritubunken2014a.pdf>

## 7 判例をデータベースから入手する

判例を特定していない場合や掲載誌名が分からない場合には、キーワードや関連する法令から判例を検索できるデータベースが便利です。

### LEX/DB INTERNET

アクセス方法：立命館大学図書館HP>データベース>キーワード：LEX/DBで検索>LEX/DBをクリック

明治8年の大審院判例から現在までの判例の全文を入手できるデータベースです。

専門家の監修による LEX/DB 独自の「要旨」と、公的判例集や判例雑誌に掲載された「判示事項」(＝判例の事実認定、法解釈、判断に関する事項) が収録されており、判例の内容を把握しやすいのが特徴です。

TKC 法律情報 データベース  
LEX/DBインターネット

LEX/DB収録数 収録データに関するご指摘 ログアウト

データベースの選択

ご利用のデータベースを選択してください。

判例データベース

判例総合検索

公表された民事法、公法、刑事法等の全ての法律分野にわたり、判例を網羅的に収録しています。

判例総合検索(国税不服審判所裁判)

知的財産権判例検索

侵害訴訟等判例検索 審決取消訴訟判例検索

交通事故判例検索

医療判例検索

総合検索のほか、税務や知的財産権など特定の法分野に絞り込んだ検索も可能です。

このコーナーでは、週単位でLEX/DBインターネットに収録される判例を2週間掲載いたします。最近どのような判例が収録されたかを一覧でご覧いただけます。

《書誌》

書誌 (要旨や判示事項など)

提供 TKC

【文献番号】 22000380

【文献種別】 判決/最高裁判所大法廷 (上告審)

【裁判年月日】 昭和60年 3月27日

【事件番号】 昭和55年 (行ツ) 第15号

【事件名】 所得税決定処分取消請求上告事件

【著名事件名】 サラリーマン税金訴訟上告審判決

【審級関係】 第一審 21046500  
京都地方裁判所 昭和41年 (行ウ) 第10号  
昭和49年 5月30日 判決  
控訴審 21067500  
大阪高等裁判所 昭和49年 (行コ) 第36号  
昭和54年11月 7日 判決

【事案の概要】 私立大学の教授であった上告人が、所得税の確定申告をしなかったところ、被上告人税務署長から課税処分を受けたため、同課税処分の根拠である旧所得税法 (昭和40年改正前のもの) の給与所得に関する諸規定

全文 (判例本文)

《全文》

【文献番号】 22000380

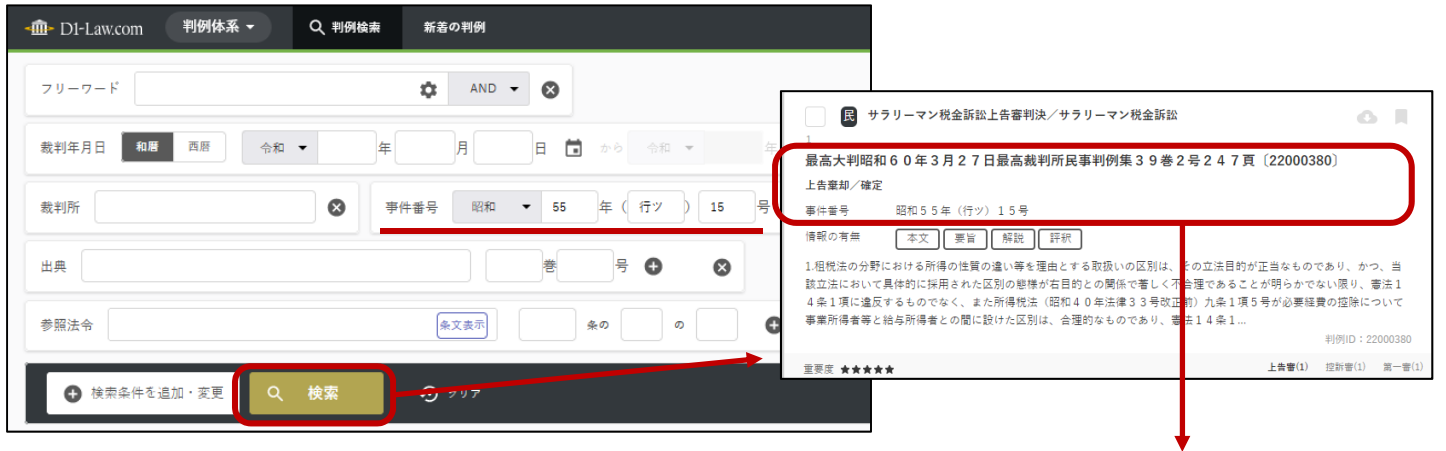
所得税決定処分取消請求上告事件  
最高裁大法廷 昭和五五年 (行ツ) 第一五号  
昭和六〇年三月二七日判決  
(上告人) 亡大嶋正訴訟承継人 大嶋矩子  
(被上告人) 左京税務署長 代理人 藤井俊彦 松村利教 宮崎直見 岡光民雄 田辺安夫 寺島健 立花宜男 西川賢二 杉山幸雄 ほかに六名

主 文  
本件上告を棄却する。  
上告費用は上告人らの負担とする。

理 由  
上告代理人山田近之助の上告理由について  
一 所論は、要するに、本件課税処分の根拠をなす昭和四〇年法律第三号による改正前の所得税

## 2. D1-Law 第一法規法情報総合データベース（アクセス方法はP.4 参照）

「判例体系」では、フリーワードのほかに、事件番号や参照法令などから判例を検索できます。  
また、論点・争点ごとに判例を分類した「体系目次」から判例（要旨）を検索することもできます。



## 8 判例評釈を調べる

判例評釈は、評釈執筆者個人の評価や意見であるという点に留意してください。  
一つの注釈に書かれている評価や意見にとらわれず、複数の評釈を確認することが大切です。

### 1. 判例評釈が掲載されている代表的な雑誌

資料名 / 出版者	学内所蔵
最高裁判所判例解説 / 法曹会	HML (1954～)
『最高裁判所判例集』に掲載される判例を対象に最高裁判所調査官が解説しています。 『法曹時報』に毎月掲載されている「最高裁判所判例解説」を1冊にまとめたものです。	
ジュリスト / 有斐閣	HML (一部欠あり)、MDL (近年のみ)、OIC (近年のみ)
最高裁判所調査官が解説する「最高裁 時の判例」や各法分野の「判例研究」が掲載されています。 毎年4月には、臨時増刊『〇年度 重要判例解説』が刊行されます。行政法や民法など13の法分野ごとに記事が分類されており、最近一年の各法分野の動向を紹介する「判例の動き」と各判例の個別解説が掲載されています。	
別冊ジュリスト：判例百選 / 有斐閣	HML (1965～)、MDL (近年のみ)、OIC (近年のみ)
重要判例の解説が民法や租税など分野ごとにまとめられています。蔵書検索 (RUNNERS OPAC) で『別冊ジュリスト』をキーワードに検索すると、所蔵状況を確認できます。 各巻号のコメント欄に「民法判例百選」や「租税判例百選」といった個別タイトルが表示されています。	

## 2. 判例評釈を調べられるデータベース

### ① LEX/DB INTERNET

TKC法律情報データベース  
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示

【全文へ】 【先頭の文献】 【前文献】 【次文献】

【書誌】  
【文献番号】 22000380  
【文献種別】 判決/最高裁判所大法廷(上告審)  
【裁判年月日】 昭和60年 3月27日  
【事件番号】 昭和55年(行ツ)第15号  
【事件名】 所得税決定処分取消請求上告事件  
【著名事件名】 サラリーマン税金訴訟上告審判決  
【審級関係】 第一審 21046500  
京都地方裁判所 昭和41年(行ツ)第10号  
昭和49年 5月30日 判決  
21067500  
大阪高等裁判所 昭和49年(行コ)第36号  
昭和54年11月 7日 判決  
控訴審

【事案の概要】  
私立大学の教授であった上告人が、所得税の確定申告をしなかったところ、被上税処分を根拠とする旧所得税法(昭和40年改正前のもの)の給与所得に関するに扱うものであり、一括して憲法14条1項に違反するなどと主張して、課税処分を所得の性質の違い等を理由とする取り扱いの区別は、その立法目的が正当な区別された区別の態様が当該目的との関連で著しいものであると主張した。

【評釈等所在情報】 【日本評論社】  
島山武道・法学教室56号  
大島サラリーマン税金訴訟最高裁判決  
はやし・しろう・時の法令1251号  
給与所得に対する所得税法の課税規定は合憲(上)

判例の《書誌》情報にある「評釈等所在情報」で、判例評釈が掲載されている資料の情報を確認できます。

評釈の著者名と掲載誌名、巻号数、論題が分かります。掲載誌名を、蔵書検索(RUNNERS OPAC)で検索しましょう。

### ② D1-Law 第一法規法情報総合データベース

以下の2つの方法で判例評釈の書誌情報を検索・確認できます。

#### A. 「法律判例文献情報」のメニューからキーワード検索ができます

DL-Law.com 法律判例文献情報 文献編 既読の文献

フリーワード: サラリーマン税金訴訟

事項: AND

最近追加された文献: 指定なし

検索条件を追加・変更 検索 クリア

109件

情報の有無  
本文掲載あり 2  
関連情報(判例)あり 48

発行年  
2021年~ 3  
2011年~2020年 20  
2001年~2010年 11  
1991年~2000年 10

租税立法の違憲審査基準——大嶋新松(昭和60.3.27最高裁判)<税務>(谷口教授と学ぶ「税法基本判例」2)

形式区分: 判例研究  
判例体系 関連情報(判例)

著者名 谷口幹達夫  
文献番号 2021071741  
掲載誌等 Profession Journal 421  
発行所 プロフェッションネットワーク  
発行年月日 2021. 5. 27  
分類 財政法・租税法/国税  
憲法/基本的人権  
憲法/統治  
事項索引 租税法/租税法主義  
所得税/給与所得控除  
法の下平等/給与所得課税  
憲法裁判/司法消極主義  
大島税金訴訟  
判例研究  
判例体系

「文献編」を選択してください。

記事名のほか、事項索引も検索対象です。

#### B. 判例の詳細画面にあるリンクから判例評釈を確認できます

民 サラリーマン税金訴訟上告審判決/サラリーマン税金訴訟  
最高裁判昭和60年3月27日最高裁判所民事判例集39巻2号247頁(22000380)  
上告棄却 重要度 ★★★★★

要旨・本文 解説 書誌情報

目次  
要旨  
要旨1(憲法)  
要旨2(租税法)  
要旨3(租税法)

フリーワードヒット箇所1件

参考文献 日本国憲法14条/所得税法28条

判例評釈  
和田正明・法律のひろば38巻6号17頁1985年6月  
柳田広隆・判例からみた租税法の諸問題23頁1994年11月  
名東孝二・税経通信40巻7号92頁1985年6月  
北野弘久・税経通信40巻7号80頁1985年6月  
平石雄一郎・法律のひろば38巻6号47頁1985年6月  
田中久夫・税務事例18巻1号4頁1986年1月  
村井正・法律のひろば38巻6号33頁1985年6月  
村井正・税経通信40巻7号98頁1985年6月  
泉美之松・法律のひろば38巻6号11頁1985年6月  
泉美之松・税経通信40巻7号66頁1985年6月  
石島光・法律のひろば38巻6号24頁1985年6月  
石弘光・ジュリスト837号49頁1985年6月1日  
清永敬次・税務弘報33巻3号6頁1985年3月  
水野正一・ジュリスト837号31頁1985年6月1日  
小山廣和・シュタイエル293号1~16頁1985年8月

「書誌情報」をクリックします。

評釈の著者名と掲載誌名、巻号数、頁数、出版年を確認できます。



D1-LawとLEX/DBでは、同じ判例でも紹介されている判例評釈が異なることがあります。

また、どちらか一方にしか情報が収録されていない場合もあります。両方のデータベースで情報を収集しましょう。

わからないことがあれば、  
レファレンスカウンターに聞いてみよう!

